

市町村学力向上アクションプラン(令和4年度版)

令和3年度

1 令和3年度の学力の状況										
① 令和3年度 全国学力・学習状況調査結果(平均正答率)										
教科	小学校				中学校					
	国語		算数		国語		数学			
市町村	69	72	67	55						
大分県	66	70	66	57						
全国	65	70	65	57						
② 令和3年度大分県学力定着状況調査結果(偏差値)										
教科	小学校				中学校					
	国語		算数		理科					
区分	知識	活用	知識	活用	知識	活用	知識	活用	知識	活用
市町村	52.7	53.9	55.5	53.6	54.6	52.9				
大分県	51.3	52.1	52.1	51.7	51.4	50.5	※大分県は市町村立学校の数値			
③ 今年度中にやるべきこと(R4.1~R4.3の取組)										
・市教委は国東市学力調査の結果を分析し、来年度の授業改善の重点をまとめ、学校に周知する。 ・各学校は国東市学力調査の結果を分析し、課題となる内容について対応策を策定し取り組むこと で、年度内に定着させる。 ・各学校は校内研究の総括において、今年度の成果と課題及び来年度へ引き継ぐべき内容をまとめ る。										

2 令和3年度の目標及び指標・達成状況	
目標	目標の達成状況
1 国東市学力調査の同一集団経年比較において、前年度偏差値以上を達成した項目を小学校(義務教育学校前期課程を含む)17/24項目、中学校(義務教育学校後期課程を含む)8/16項目にする。 2 管理職、主要主任、指導教諭等及び授業力向上アドバイザーや拠点校指導教員を中心として、校内の若手教員のニーズに応じたOJTを組織的に推進する。	・学力調査の結果は未確認。 ・校内での組織的な研究により、課題の提示や振り返りの充実等を中心に授業改善が進んだ。
達成指標	取組指標
1-1 国東市学力調査の同一集団経年比較において、前年度偏差値以上を達成した項目を小学校17/24項目、中学校8/16項目にする。 【R02小学校 14/24 中学校 6/16】	○授業改善の日常化を強化するために、年度当初の校長・教頭・教務主任会において、授業改善に係る焦点化した重点を提起し、校長会で確認したり教務主任会や研究主任会で演習を行ったりする。また、取組の徹底を図るために、要請訪問時にもその点について点検する。 ○教育委員会が、中学校教科研修協議会を3回以上実施し、全中学校教員が参加する。 ○英語教育の充実及び小中の連携を深めるため、小学校外国語教育研修会や小中学校の英語教育推進校による公開授業を実施し、それぞれに小学校教員及び中学校英語科教員が参加する。 ○教育委員会が、著名な指導者による公開授業及び講演会を年間1回実施し、全小・中学校教員が参加する。また、公開授業・講演会後は、要請訪問、主任会等において、公開授業・講演の内容と新大分スタンダードをつなぐ役割を担い、新大分スタンダードの質の向上を図る。
1-2 国東市学力調査において正答率が5割未満の児童の出現率5%以下の教科を5/15以上に、正答率が5割未満の生徒の出現率30%以下の教科を6/10以上にする。【R02 2/15、4/10】	○教務主任会において若手教員への指導案の作成等に係る指導の在り方に絞った研修を行う。 ○授業力向上アドバイザーを派遣し、面談やアンケートにより若手教員のニーズを把握したうえで指導を行い、指導経過を管理職と共有することで日常的な指導につなげる。
2 学校振り返りシートの「管理職のみならず、ミドルリーダーにも役割を与え、OJTに工夫して取り組みながら、キャリアステージに応じた人材育成を組織的に進めている」の市教委評価においてS評価を50%以上にする。【R02 46.1%】	○12月末の市教委評価におけるS評価は8校で、61.5%だった。組織的な人材育成の好事例を校長会等の場で校種を問わず共有していきたい。

3 令和3年度の人的支援の効果	
授業力向上アドバイザー	習熟度別指導推進教員
2名のアドバイザーが、新採用2、3年目の教員及び管理職が希望する教員(臨時講師及び非常勤講師を含む)計20名を対象に支援を行った。対象者の授業力向上に向けて授業観察や指導助言を継続的に行った。また、授業力向上のみならず、生徒指導や学級経営等についても必要に応じてアドバイスすることができた。アドバイスの内容は当該校の管理職と共有され、成果や課題を共有することで日常的なOJTにつなげることができた。	2名のアドバイザーが、新採用2、3年目の教員及び管理職が希望する教員(臨時講師及び非常勤講師を含む)計20名を対象に支援を行った。対象者の授業力向上に向けて授業観察や指導助言を継続的に行った。また、授業力向上のみならず、生徒指導や学級経営等についても必要に応じてアドバイスすることができた。アドバイスの内容は当該校の管理職と共有され、成果や課題を共有することで日常的なOJTにつなげることができた。
小学校教科担任制推進教員	中学校英語教育推進教員
2年間の取組を基に修正を加えながら3年目の実践を行った。系統性をつかむことによる教材研究の充実や多角的な生徒指導、授業が入っていない時間の有効活用などの小学校教科担任制のメリットを生かした取り組みを実践した。その結果、児童アンケートの「教科によって授業をする先生が入れかわる(教科担任制)は、よい方法だと思いますか。」への肯定的回答率(11月)は94.7%と高い値を示した。	校内の英語科教員と方向性をそろえた授業改善を進めようとする意欲的に研修等に取組んでいる。公開授業は2月4日に行うが、中学校英語科教員との協議の深化だけではなく、小学校教員も参加することで外国語教育の小中連携を進めていく。
4 県指定校について(設置者としての支援とその効果)	
■小学校教科担任制推進校 推進校3校ともに公開授業を行い、3年間の取組の成果と課題を発表した。参加者は教科担任制の様子を参考に協議会に参加することで、今後の方向性を理解することができた。今年度は中学校からも参加するようにしたため、小中の情報交換を通して連携が深まった。	
■3つの提言推進拠点校	

令和4年度

6 令和4年度の目標及び指標	
目標	達成指標
1 国東市学力調査の同一集団経年比較において、前年度偏差値以上を達成した項目を小学校(義務教育学校前期課程を含む)14/24項目、中学校(義務教育学校後期課程を含む)15/26項目にする。 2 管理職、主要主任、指導教諭等及び授業力向上アドバイザーや拠点校指導教員を中心として、校内の経験年数の浅い教員のニーズに応じたOJTを組織的に推進する。	○授業改善の日常化を強化するために、年度当初の校長・教頭・教務主任会において、授業改善に係る焦点化した重点を提起し、校長会で確認したり教務主任会や研究主任会で演習を行ったりする。また、取組の徹底を図るために、要請訪問時にもその点について点検する。 ○教育委員会が、中学校教科研修協議会を3回以上実施し、全中学校教員が参加する。 ○英語教育の充実及び小中の連携を深めるため、外国語教育研修会や小中学校の英語教育推進校による公開授業を実施し、それぞれに小学校教員及び中学校英語科教員が参加する。 ○教育委員会が、著名な指導者による公開授業及び講演会を年間1回実施し、全小・中学校教員が参加する。また、公開授業・講演会後は、要請訪問、主任会等において、公開授業・講演の内容と新大分スタンダードをつなぐ役割を担い、新大分スタンダードの質の向上を図る。
2 学校振り返りシートの「管理職のみならず、ミドルリーダーにも役割を与え、OJTに工夫して取り組みながら、キャリアステージに応じた人材育成を組織的に進めている」の市教委評価においてS評価を65%以上にする。【R03中間評価 61.5%】	○教務主任会において、授業改善の重点をふまえた指導案作成等に係る経験年数の浅い教員への指導の在り方に絞った研修を行う。 ○授業力向上アドバイザーを派遣し、面談やアンケートにより経験年数の浅い教員のニーズを把握したうえで指導を行い、指導経過を管理職と共有することで日常的な指導につなげる。

7 令和4年度の行動計画	
①経験年数の浅い教員の授業力向上に向けた取組	③「中学校学力向上対策3つの提言」の更なる強化
○学校は校内研修においてそれぞれの学校の課題に応じた研究目標を設定し、OJTを進める。 ア 年度初めの校長・教頭・教務主任等会議において、授業改善に係る焦点化した重点を提起し、取組の徹底を図る。 イ 経験年数の浅い教員の課題を把握し、管理職や主要主任が連携してOJTを進められるよう、校長会及び教務主任会、研究主任会で指導する。 ○教育委員会が授業力向上アドバイザーを新採用2、3年目の教員が所属する学校に派遣し、授業力向上をめざす。 ア 授業力向上アドバイザーは対象者及び管理職と面談を行い、対象者の課題を把握したうえで継続的な授業観察及びアドバイスを行う。 イ 管理職は授業力向上アドバイザーと指導内容を共有し日常的な指導につなげる。 ○教育委員会が、著名な指導者による公開授業及び講演会を年間1回実施し、全小・中学校教員が参加する。また、要請訪問等において、公開授業・講演の内容と新大分スタンダードをつなぐ、授業力向上を図る。 ○教務主任会が経験年数の浅い教員への指導の視点を絞った研修を行う。 ア 授業改善の重点をふまえた指導案の書き方について、経験年数の浅い教員にどのように指導を行うか演習を通して研修する。 ○新採用及び採用2年目の教員を対象とした新採用教職員等入職教育研修会を開催し、部活問題学習の授業づくりについて研修を行い、部活差別についての知識・理解を深め、教職員としての資質向上を図る。 ○毎月1回、拠点校指導教員及び授業力向上アドバイザーが参加する若手教員授業力向上連絡協議会を開き、県や市の施策を共有したり学校での指導の状況を共有したりして、その後の指導に生かす。【新】 ○管理職の日常的な授業観察及び授業力向上への指導を支援するため、市教委指導主事が「授業観察サポート」として学校を訪問し、授業を観察した上で授業力向上に向けたアドバイスを管理職と共有する。【新】	○学校の組織的な授業改善による「新大分スタンダード」の徹底 ア 生徒指導の三機能を意識した問題解決的な展開の授業を充実させる。 イ 教科の壁を越え、全ての教科に共通した授業改善の取組内容を設定し、その視点に基づく互見授業・授業研究を実施する。 ○教科指導力向上の仕組みの構築 ア 国東市中学校教科研修協議会を年間3回以上実施し、活用問題の交流をしたり、先輩が後輩に対して効果的な指導方法等を引き継いだりして、教科指導力の向上を図る。 イ 中学校の要請訪問に県教委指導主事を招聘し、教科の特性に則した専門的な指導を行う。【新】 ウ 高校入試結果の開示請求及び情報提供への協力を受験生に要請し、集約した結果を分析することで、次年度の指導力改善につなげる。【新】 ○「生徒と共に創る授業」の推進 ア 各学校が教育課題に即したアンケートを毎学期末実施することで、生徒の声を授業に反映させる。 イ 学校が目指す授業像を生徒と共有し、それに向かう学習集団としての目標を設定させ、適宜振り返り活動を行う。
②小学校・中学校の英語教育の推進	④小学校教科担任制の更なる推進
<小学校>【推進校】富来小学校 ○推進校は、子どもが主体的にコミュニケーション活動に取り組む授業づくりに向けて、1人1台端末の活用やデジタル教科書及び市内共通教材の活用等について研修を深める。【新】 ○推進校は、年1回の公開授業を行い、自校の研究について市内小学校や中学校等と共有を図る。【新】 ○市教委は外国語教育研修会を開催し、授業改善のポイントを確認したり各学校の実践や推進校の実践を交流したりすることで研修を深める。 <中学校>【推進校】国東中学校 ○推進教員は、年1回の公開授業を開催し、生徒の英語力の向上と市内英語科教員の指導力の向上につなげる。 ○各中学校は目標設定のもとに2年生と3年生を対象にGTECを実施し、4技能の習熟の状況を客観的に把握するとともに、課題となる技能については日常の授業で意識的に活動を取り入れ力を伸ばすようにする。 <小・中連携> ○小中の連携を深め、小学校の取組を授業改善に生かすため、中学校英語科教員は市が主催する外国語教育研修会及び小学校英語教育推進校の公開授業に参加する。【新】 ○中学校英語教育推進教員の公開授業に各小学校からも参加し、中学校の英語学習の様子を知ることで小学校の授業改善に生かす。	【専科教員配置校での取組】 ○年間1回、公開授業及び実践発表会を行う。 ○児童や保護者に学期ごとにアンケートを行い、課題点を改善につなげる。 ○学校運営協議会等で取組を地域にも発信し、理解を広げる。 【市教委での取組】 ○市教委と専科教員による連絡協議会を年間3回開催する。 ○研究主任会において取組の発表を行い、取組の推進を図る。 ○公開授業及び実践発表会に中学校教員も参加するようにし、中学校での教科担任制についてや入学後の様子も含めて交流を行う。 ・学年複数学級規模の学校において、次年度、学級担任間による交換授業を導入予定の学校数(引き続き導入予定の場合も含む)0校/0校(学年複数学級規模の学校数) 【ICT活用指導力向上に向けた取組】 ○各学校はICT活用指導力向上に焦点化した校内研修を年間3回以上行い、ICTを活用した授業力向上を図るとともに、学習アプリを活用した家庭学習等の端末持ち帰りによる有効活用を推進する。【新】 ○ICT教育研究指定校及び共同研究校を指定し、1人1台端末やデジタル教科書等のデジタル機器及びデジタルコンテンツを積極的に活用した取組を全学校に広げる。 ア 研究指定校 国見小学校 イ 共同研究校 小原小学校、旭日小学校、国見中学校 ○ICTサポーターやICTアドバイザーを有効活用し、校内研修や授業準備を充実させる。 ア 校内研修の講師 イ ICTを活用した授業の準備や授業中のサポート ○情報教育研修を開催し、研究指定校の実践を還元するとともに、ICTを活用した具体的実践についての研修を行う。